

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2013年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2012年 4月1日 至 2012年 6月30日	自 2013年 4月1日 至 2013年 6月30日	自 2012年 4月1日 至 2013年 3月31日
売上高(百万円)	12,308	15,300	57,335
経常利益(百万円)	916	998	4,065
四半期(当期)純利益(百万円)	492	652	2,299
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	469	725	2,543
純資産額(百万円)	14,814	17,077	16,628
総資産額(百万円)	77,025	90,448	85,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.57	25.94	91.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.2	18.9	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,876	767	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	316	995	2,707
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,773	1,909	4,463
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,273	1,956	1,809

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、タスコジャパン株式会社を子会社化したしました。この結果、2013年6月30日現在では、当社グループは当社及び子会社15社により構成されることとなりました。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

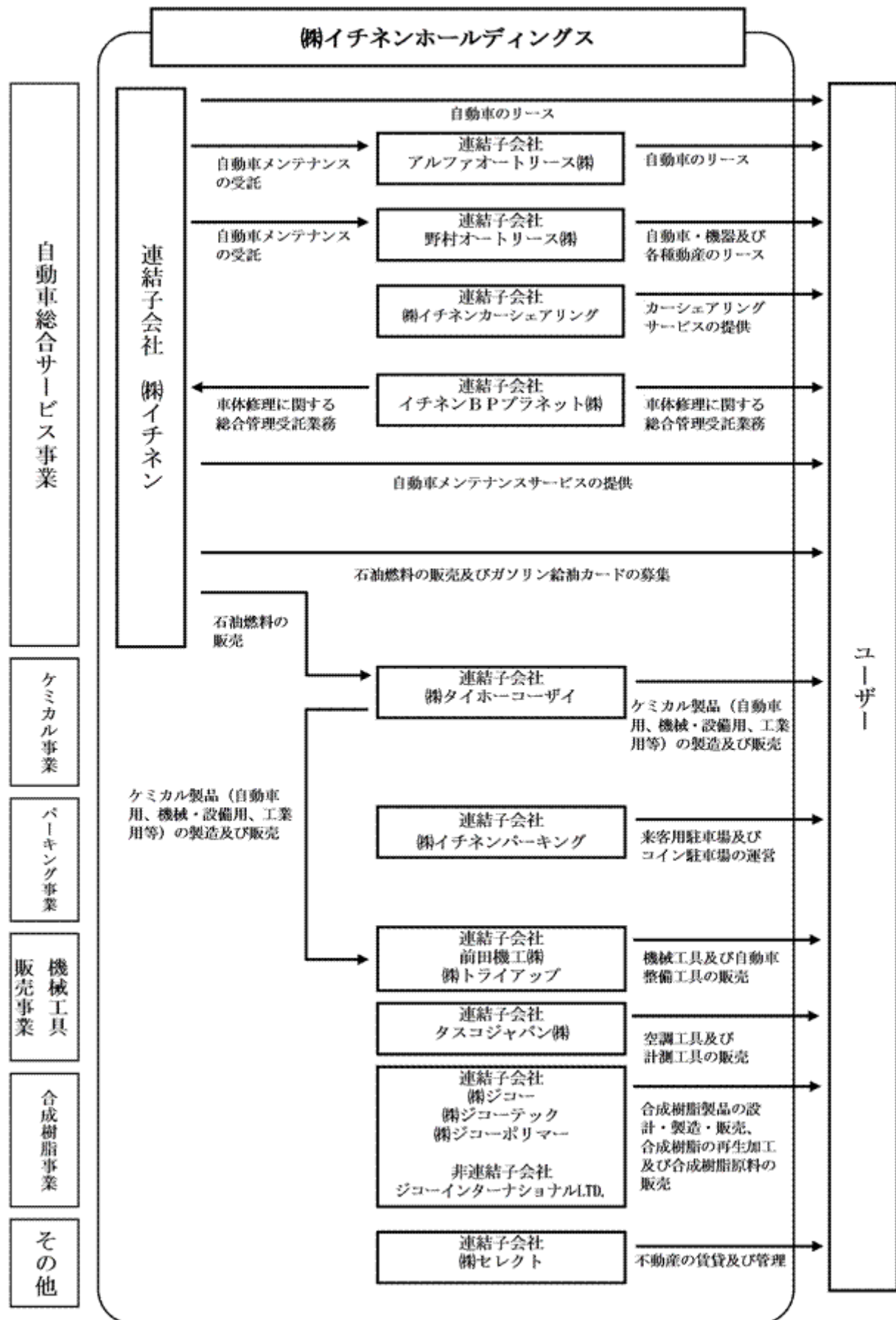
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) イチネンB Pプラネット(株) (株)イチネンカーシェアリング
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売	前田機工(株) (株)トライアップ タスコジャパン(株)
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)ジコー (株)ジコーテック (株)ジコーポリマー ジコーインターナショナルLTD.

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	不動産の賃貸及び管理	(株)セレクト

主な事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2013年5月29日開催の取締役会において、タスコジャパン株式会社の株式を同日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2013年4月1日～2013年6月30日）におけるわが国経済は、アベノミクスと呼ばれる経済政策への期待を背景にした円高修正・株価上昇などから一部企業の収益が改善するなど景気は持ち直しの動きがみられるものの、欧州諸国における債務問題の長期化、中国経済の減速などの先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、153億円（対前年同期比24.3%増）、営業利益は10億57百万円（対前年同期比8.4%増）、経常利益は9億98百万円（対前年同期比8.9%増）、四半期純利益は6億52百万円（対前年同期比32.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業経営戦略方針の変化に伴い、セグメント区分を変更いたしました。従来の「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約しております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。中小規模の企業を中心にリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努め、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2013年6月末現在リース契約台数は60,344台（対前期末比569台増）となり、リース契約高は60億10百万円（対前年同期比2.0%減）、リース未経過契約残高は474億41百万円（対前期末比1.4%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高は15億35百万円（対前年同期比0.3%増）、メンテナンス未経過契約残高は70億15百万円（対前期末比5.1%増）となりました。

燃料販売におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数の増加と低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力いたしました。燃料販売では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適切・適切に実施いたしました。好調に推移した前年同期に及びませんでした。

この結果、売上高は88億82百万円（対前年同期比1.6%増）、セグメント利益は7億21百万円（対前年同期比1.6%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤の販売数量は減少しましたが、洗浄剤が大幅に増加いたしました。また、化学品関連では、ホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品の販売は減少しましたが、機械工具商向けケミカル製品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は26億47百万円（対前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1億79百万円（対前年同期比15.6%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、2013年6月末現在駐車場管理件数は726件（対前期末比20件増）、管理台数は18,765台（対前期末比1,131台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は9億99百万円（対前年同期比8.7%増）、セグメント利益は1億19百万円（対前年同期比51.7%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、当社が2012年8月22日に株式を取得した前田機工株式会社及びその子会社1社において、機械工具及び自動車整備工具の販売を行っております。

損益面では、自動車整備工具の販売は堅調に推移いたしましたが、機械工具の販売が落ち込みました。

この結果、売上高は15億24百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、当社が2012年9月27日に株式を取得した株式会社ジコー及びその子会社2社において、合成樹脂製品の設計・製造・販売等を行っております。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売や工作機械の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億75百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

<その他>

その他におきましては、不動産の賃貸事業において一時的な修繕費用が発生いたしました。

この結果、売上高は29百万円（対前年同期比2.7%減）、セグメント利益は2百万円（対前年同期比50.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は371億94百万円となり、前連結会計年度末残高342億80百万円と比べて29億14百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「現金及び預金」の増加4億19百万円及び「商品及び製品」の増加10億20百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加9億84百万円、前渡金及び未収入金の増加による「その他」の増加5億66百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は532億21百万円となり、前連結会計年度末残高513億22百万円と比べて18億99百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加11億63百万円、連結子会社の取得に伴う「のれん」の増加3億9百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は31百万円となり、前連結会計年度末残高35百万円と比べて4百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高904億48百万円となり、前連結会計年度末残高856億38百万円と比べて48億10百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は436億23百万円となり、前連結会計年度末残高426億61百万円と比べて9億61百万円増加いたしました。これは、「短期借入金」の減少12億円、「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「1年内償還予定の社債」の減少10億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加8億57百万円、「未払法人税等」の増加3億89百万円、「賞与引当金」の増加2億80百万円、連結子会社の取得に伴う未払金等の増加による「その他」の増加5億71百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は297億47百万円となり、前連結会計年度末残高263億48百万円と比べて33億99百万円増加いたしました。これはリース車両の購入資金及びM & A資金の調達による「長期借入金」の増加31億81百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高733億71百万円となり、前連結会計年度末残高690億10百万円と比べて43億61百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は170億77百万円となり、前連結会計年度末残高166億28百万円と比べて4億48百万円増加いたしました。これは、「四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加6億52百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少2億76百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より1億46百万円増加し、19億56百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億67百万円（前年同期は18億76百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が10億27百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」28億83百万円が「減価償却費」19億89百万円を上回ったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が10億40百万円となったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億95百万円（前年同期は3億16百万円）となりました。これは主に、機械工具販売事業に係る「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」9億2百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億9百万円（前年同期は17億73百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」84億50百万円が「借入金の返済による支出」59億96百万円を上回ったこと、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」10億円及び「社債の償還による支出」12億50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

(機械工具販売事業)

機械工具販売事業におきましては、自動車関連工具・一般機械工具については、車体整備関連でのオリジナル製品の開発を促進し、本部での購買機能をより強化することにより、高収益体質への転換を目指します。また、空調工具については、地球温暖化防止をはじめとした環境関連製品の開発・販売の強化を図るとともに、新たな海外ビジネスモデルを構築し、更なる高品質・低価格製品の提供を推進してまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

2013年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車総合サービス事業	267 (8)
ケミカル事業	245 (14)
パーキング事業	15 (20)
機械工具販売事業	119 (4)
合成樹脂事業	69 (3)
報告セグメント計	715 (49)
その他	- (-)
全社(共通)	61 (-)
合計	776 (49)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員85名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 当第1四半期連結累計期間において、タスコジャパン株式会社を子会社化したことに伴い、機械工具販売事業で36名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業(百万円)	-	-	-
ケミカル事業(百万円)	1,019	1,002	98.3
パーキング事業(百万円)	-	-	-
機械工具販売事業(百万円)	-	-	-
合成樹脂事業(百万円)	-	1,058	-
報告セグメント計(百万円)	1,019	2,060	202.2
その他(百万円)	-	-	-
合計(百万円)	1,019	2,060	202.2

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間において合成樹脂事業の生産実績が発生しているのは、前連結会計年度において株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴うものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業(百万円)	2,984	2,939	98.5
ケミカル事業(百万円)	503	494	98.2
パーキング事業(百万円)	672	680	101.2
機械工具販売事業(百万円)	-	1,303	-
合成樹脂事業(百万円)	-	-	-
報告セグメント計(百万円)	4,160	5,417	130.2
その他(百万円)	-	-	-
合計(百万円)	4,160	5,417	130.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間において機械工具販売事業の仕入実績が発生しているのは、前連結会計年度において前田機工株式会社及びその子会社1社を子会社化したことに伴うものであります。

販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業(百万円)	8,714	8,851	101.6
ケミカル事業(百万円)	2,645	2,620	99.1
パーキング事業(百万円)	917	997	108.8
機械工具販売事業(百万円)	-	1,524	-
合成樹脂事業(百万円)	-	1,275	-
報告セグメント計(百万円)	12,277	15,270	124.4
その他(百万円)	30	29	97.3
合計(百万円)	12,308	15,300	124.3

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間において機械工具販売事業の販売実績が発生しているのは、前連結会計年度において前田機工株式会社及びその子会社1社を子会社化したことに伴うものであります。
5. 当第1四半期連結累計期間において合成樹脂事業の販売実績が発生しているのは、前連結会計年度において株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴うものであります。

自動車総合サービス事業セグメント(リース)の状況

a. リース契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(百万円)	6,131	6,007	98.0
その他(百万円)	4	2	64.5
合計(百万円)	6,135	6,010	98.0

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日現在)	6,146	4,569	3,367	2,121	1,089	307	17,602
当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日現在)	5,562	4,384	3,114	1,951	949	286	16,248

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日現在)	5,895	9,988	15,884
当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日現在)	6,707	11,590	18,298

c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	5,846	4,753	1,093	91	1,001	39,035	10.3
当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	6,073	4,869	1,203	82	1,120	42,348	10.6

自動車総合サービス事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(百万円)	1,531	1,535	100.3
合計(百万円)	1,531	1,535	100.3

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日現在)	3,321	1,571	949	581	242	67	6,735
当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日現在)	3,381	1,634	1,002	633	272	90	7,015

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	25,163,727	-	2,529	-	4,155

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,134,200	251,342	
単元未満株式	普通株式 18,627	-	
発行済株式総数	25,163,727	-	
総株主の議決権	-	251,342	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,900	-	10,900	0.04
計	-	10,900	-	10,900	0.04

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は10,900株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819	2,238
受取手形及び売掛金	2 9,382	2 9,304
リース・メンテナンス未収入金	1,949	1,943
リース投資資産	16,024	15,689
商品及び製品	1,459	2,479
仕掛品	75	72
原材料及び貯蔵品	274	366
前払費用	1,619	2,603
繰延税金資産	456	708
その他	1,230	1,797
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	34,280	37,194
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	52,288	53,956
減価償却累計額	26,399	26,904
賃貸資産(純額)	25,888	27,052
土地	9,538	9,538
その他	11,144	11,381
減価償却累計額	6,615	6,799
その他(純額)	4,529	4,581
有形固定資産合計	39,956	41,172
無形固定資産		
のれん	5,236	5,546
その他	340	291
無形固定資産合計	5,577	5,838
投資その他の資産		
投資有価証券	2,552	2,669
長期前払費用	1,189	1,217
繰延税金資産	685	872
その他	1,579	1,670
貸倒引当金	218	218
投資その他の資産合計	5,788	6,210
固定資産合計	51,322	53,221
繰延資産	35	31
資産合計	85,638	90,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,372	2 10,498
短期借入金	7,727	6,527
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
1年内償還予定の社債	2,722	1,722
1年内返済予定の長期借入金	15,039	15,896
リース債務	403	362
未払法人税等	313	703
リース・メンテナンス前受金	564	556
賞与引当金	361	641
品質保証引当金	67	53
その他	1,089	1,661
流動負債合計	42,661	43,623
固定負債		
社債	3,467	3,667
長期借入金	20,954	24,136
リース債務	263	206
退職給付引当金	785	887
役員退職慰労引当金	182	185
資産除去債務	191	198
その他	504	467
固定負債合計	26,348	29,747
負債合計	69,010	73,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	9,761	10,137
自己株式	6	6
株主資本合計	16,440	16,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	259
その他の包括利益累計額合計	187	259
少数株主持分	0	0
純資産合計	16,628	17,077
負債純資産合計	85,638	90,448

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高	12,308	15,300
売上原価	9,207	11,681
売上総利益	3,101	3,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132	150
給料手当及び賞与	698	857
賞与引当金繰入額	187	251
退職給付費用	66	65
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	1	0
品質保証引当金繰入額	-	14
のれん償却額	104	152
その他	927	1,088
販売費及び一般管理費合計	2,125	2,561
営業利益	975	1,057
営業外収益		
受取配当金	27	22
仕入割引	-	12
その他	11	23
営業外収益合計	39	58
営業外費用		
支払利息	71	73
支払手数料	8	7
リース解約損	0	27
その他	17	9
営業外費用合計	98	118
経常利益	916	998
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	43
特別利益合計	1	44
特別損失		
固定資産除売却損	27	15
投資有価証券売却損	2	0
特別損失合計	29	15
税金等調整前四半期純利益	888	1,027
法人税、住民税及び事業税	110	738
法人税等調整額	285	364
法人税等合計	395	374
少数株主損益調整前四半期純利益	492	652
少数株主利益	-	0
四半期純利益	492	652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	492	652
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	72
その他の包括利益合計	23	72
四半期包括利益	469	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469	725
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	888	1,027
減価償却費	1,709	1,989
のれん償却額	104	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	28	26
支払利息	71	73
売上債権の増減額(は増加)	5	724
たな卸資産の増減額(は増加)	0	229
リース投資資産の純増減額(は増加)	197	282
賃貸資産の純増減額(は増加)	2,834	2,883
仕入債務の増減額(は減少)	194	356
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	63	67
法人税等の支払額	828	440
法人税等の還付額	-	1
その他	929	1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	-	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	212	175
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
固定資産の除却による支出	2	1
投資有価証券の取得による支出	130	35
投資有価証券の売却による収入	36	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	902
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	2,100
短期借入金の返済による支出	700	3,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000	1,000
長期借入れによる収入	1,100	6,350
長期借入金の返済による支出	2,183	2,496
社債の償還による支出	290	1,250
リース債務の返済による支出	15	5
配当金の支払額	226	276
その他	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418	146
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	1,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273	1,956

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、タスコジャパン株式会社の株式取得により同社を連結の範囲に含めております。タスコジャパン株式会社の決算日は1月20日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結子会社との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	412百万円
受取手形裏書譲渡高	116	103

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
受取手形	394百万円	366百万円
支払手形	681	592

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において取引銀行5行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	11,200百万円	11,400百万円
借入実行残高	1,500	-
差引額	9,700	11,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
現金及び預金勘定	1,283百万円	2,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	282
現金及び現金同等物	1,273	1,956

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月18日 定時株主総会	普通株式	226	9.00	2012年3月31日	2012年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月17日 定時株主総会	普通株式	276	11.00	2013年3月31日	2013年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,714	2,645	917	-	-	12,277	30	12,308	-	12,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	-	1	-	-	28	-	28	28	-
計	8,741	2,645	919	-	-	12,305	30	12,336	28	12,308
セグメント利益	732	155	79	-	-	966	5	972	3	975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,851	2,620	997	1,524	1,275	15,270	29	15,300	-	15,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	26	1	-	-	58	-	58	58	-
計	8,882	2,647	999	1,524	1,275	15,329	29	15,359	58	15,300
セグメント利益	721	179	119	1	29	1,051	2	1,054	3	1,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「機械工具販売事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、3,055百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業経営戦略方針の変化に伴い、従来の「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約し、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」と合わせた5区分に変更しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 自動車総合サービス事業 | ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | ...機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | ...合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。これによりのれんが462百万円増加しております。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(タスコジャパン株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タスコジャパン株式会社

事業の内容 空調工具及び計測工具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、既存の事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」を提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指しており、空調工具の販売におけるトップ企業で、空調機器に内包されているフロンガスの回収及び注入の際に使用する工具の企画・開発力に強みを有しているタスコジャパン株式会社を子会社化することが当社グループの事業領域の拡大と更なる企業価値の向上に資すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2013年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

タスコジャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてタスコジャパン株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

タスコジャパン株式会社の決算日は1月20日であり、みなし取得日を同社の第1四半期会計期間末である2013年4月20日としているため、四半期連結損益計算書についてはタスコジャパン株式会社の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,050百万円
取得に直接要した費用	39百万円
取得原価	1,089百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

462百万円

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

機械工具販売事業の拡大により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。

なお、償却期間につきましては、現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円57銭	25円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	492	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	492	652
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,152	25,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月9日

株式会社イチネンホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。